

トランプ第3回 「大変大きな変化」 他の製造企業にも波及を

5月17日、アスベスト東京第3陣の第14回期日行動が行なわれ、東京地裁前で150人が参加しました。冒頭のあいさつで松本久副委員長は、「神奈川県1陣の控訴審において、(株)ノザワ(以下ノザワ)が製造企業として初めて和解に応じた。大変大きな変化だ。これですべての被害者の方々に補償が行き渡るようにしていきたい」と述べました。

東京弁護士会の森弁護士は、「アスベストの被害は屋内だけでなく、屋外・解体の現場も同様に発生しているが、補償の対象から外されている。本日はこの実態と、複数のメーカーによる共同不法行為の責任を裁判長に訴える」とあいさつしました。

この後、シュプレヒコールを行ない、裁判の傍聴抽選の参加と国会議員へ署名要請行動を行いました。

参加した永田さん(村山大和)は、「現場での生々しい報告を法廷でしたこと、ノザワの代理人が反論できなくなつた。あれが大きかった」と述べました。



東京地裁前でシュプレヒコールする参加者

戦争も増税もノー 国会前に1100人が結集



雨中の集会に参加する市民

低賃金で追い打ちをかける43兆円も苦しむ国民の大軍拡と社会保障の切り下げ、物価の高騰、入管法改悪。広島G7サミット開会日の5月19日、国会議員会館前で雨の中、90回目の「戦争させない、憲法守れ」の総がり行動が行なわれ、1100人(東京土建は39人)の市民が結集しました。

主催者を代表して、「総がり実行委員会」の高田健さんがあいさつ。「米国の側について軍事強化を推進する岸田自公政権を許してはいけません。私達は悪政が続く限り、闘いを続けなければならぬ」と述べた。

立憲野党からは、福島瑞穂(社民)、山下芳生(共産)、大河原雅子(立民)の各議員が連帯のスピーチを行ないました。また、市民からの発言では、「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」、「オール沖縄会議」、「NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク」、「福岡県久留米19日行動から発言がありました。

マイナ保険証法案 採決延期ではなく撤回まで

5月19日、マイナンバー制度反対連絡会(マイナ連絡会)などが主催する緊急Twitterデモと国会前座り込みが、午前10時から行なわれ、午後10時終了。健康保険証廃止を含むマイナンバー法等改定案の採決を阻止するまで、中央社協の林信悟事務局長によると、前日の「5・18院内集会」が750人の参加で大きく成功したという報告で開会。続いてマイナ連絡会の原英彦事務局長がこれまでに情勢や到達点なども



全保連の曾根さんの訴え

に、「これは命に関わる問題。国民の命綱である保険証は国民皆保険制度そのものである」と強調し、訴えました。

全国保険医団体連合会の曾根貴子事務局主査は連日の行動で声を枯らしながらも、「医療機関で保険証に別人の情報が入りこんでいる。取り組むべきは胸に刻んだのなら、取り組むべきは即時核廃絶以外にはありません。被爆者や市民の願いを踏みにじることは許されません。さらに国際社会の核兵器廃絶への努力も無視して、被爆地から被爆者を裏切るメッセージを出した広島サミット議長・岸田首相には失望と落胆し、今や世界の規範になりつつある「核兵器禁止条約」やNPTの声があがっています。

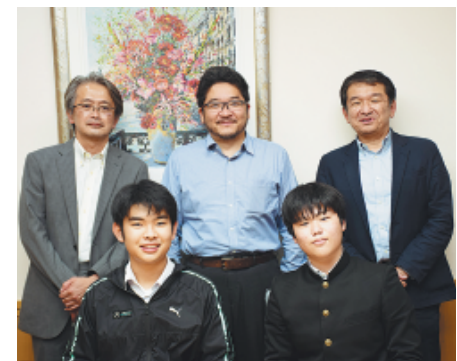
保険証存続求め学習 60万人署名へ協力求める

5月14日、全建総連会館にて、「東京都連 国保組合の育成・強化、保険証交付存続を求める学習会」を、10組合、2国保、64人(東京土建43人)の参加で開催しました。

全国保険医団体連合会の事務局主幹・松山洋さんがマイナンバーカードと保険証一体化の課題を指摘。政府は医療機関にオンライン資格確認の原則整備を義務付け、違反した場合は、最悪保険診療が行なえなくなる、導入コストによる医療機関の負担や運用面で事務負担が重くなる。しかし、正確な資格確認が取れないなど、トラブルが多発しているとのこと。情勢が急変している中、国保組合の育成・強化、報漏洩やセキュリティ不安を訴える声も多く、他人の医療情報が表示されるなど、提起されました。

田村彰弘全建総連東京都連社会保険対策部長は、自前の国民健康保険を持つ労働組合にとって、組織機能と保険者機能の両方の低下につながる大きな問題であることを指摘しました。保険証存続に向けた行動として、国保組合の育成・強化、保険証交付存続を求める60万人署名を取り組む事が提起されました。

愛知から中学生がSDGsで「話を聞かせて」



愛知県の中学校の生徒から東京土建にSDGsの取り組みについて話を聞かされた。中学生の真摯な要望なので快諾し、5月23日に対談しました。

栗橋仕事対策担当専従から労働組合の専従として、SDGsの取り組みとして、地域の災害対策を進めるため防災組織(チームマズ)の登録、応急木造仮設住宅の大工職の登録、省エネ設計・施工への対応などを説明しました。

話を聞いた二人の生徒は、メモをとりながら一生懸命聞いていました。そして、とても東京土建がSDGsを取り組むことになったこと、などを質問しました。

同日した西岡技術対策担当専従が建築カレッジの話をしたところ、一人が工業高校に行く予定とのこと、大いに盛り上がりました。

今月の主張

5月19日(21日)に「G7広島サミット」が初めて被爆地で開催され、最終日には「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」が発表されました。G7首脳は、広島ビジョン発表前に原爆資料館への見学や被爆者との面会も行ない、核兵器廃絶への前向きな姿勢を示すことができるのか注目されています。

しかし、首脳が合意した広島ビジョン

被爆者裏切る広島ビジョン

長崎のような非人道的な惨禍を引き起こすことをためらわないという「核抑止力」論に固執した姿勢を公然と打ち出しています。さらに92カ国が署名し、今や世界の規範になりつつある「核兵器禁止条約」やNPTの

ヨシ文書は、核兵器は「防衛目的のために役割を果たし、侵略を抑制し、戦争と威圧を防止する」と「核抑止力」論を正当化しました。これはいざという時は核兵器を使用し広島・島という名前を冠して発信するビジョンではありません。被爆者から死者に対する侮辱だ」と怒りの声が上がっています。

また「核兵器のない世界」を「究極の目標」として永久に先送りし、「核抑止力」論に固執した姿勢を公然と打ち出しています。さらに92カ国が署名し、今や世界の規範になりつつある「核兵器禁止条約」やNPTの